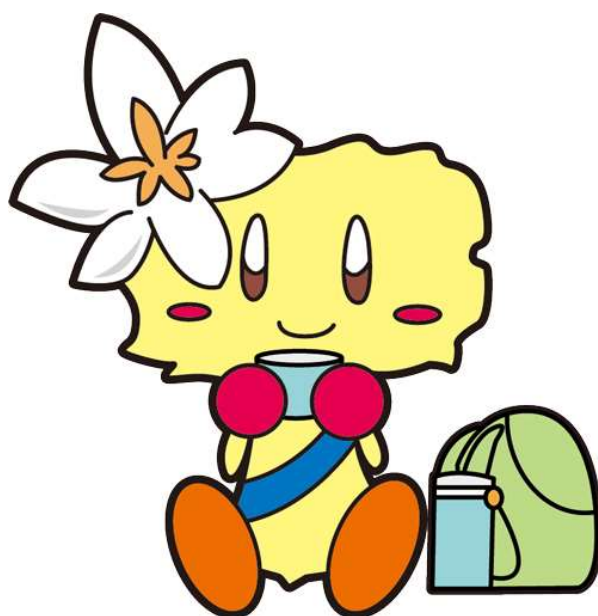


大府市水道事業経営戦略（概要版）



令和3年3月
大府市水道事業

1 経営戦略の策定趣旨

本市水道事業においては、人口は緩やかに増加する見込みですが、老朽化した水道施設の更新などに多額の費用が必要となることから、経営環境は厳しくなることが予測されます。

こうした状況の中、令和2年度に策定した「大府市水道ビジョン2030」に掲げる目標を達成するため、中長期的な整備計画や水需要推計に基づき、その事業費や収益を試算したうえで、収入と支出の均衡を目指した投資・財政計画（収支計画）を作成し、「大府市水道事業経営戦略」を策定しました。

「大府市水道事業経営戦略」は、「大府市水道ビジョン2030」に掲げる目標を達成するために、中長期的な観点から今後50年間（令和3年度から令和52年度まで）を見据えたうえで、今後10年間の本市水道事業の経営方針を示すものとしします。

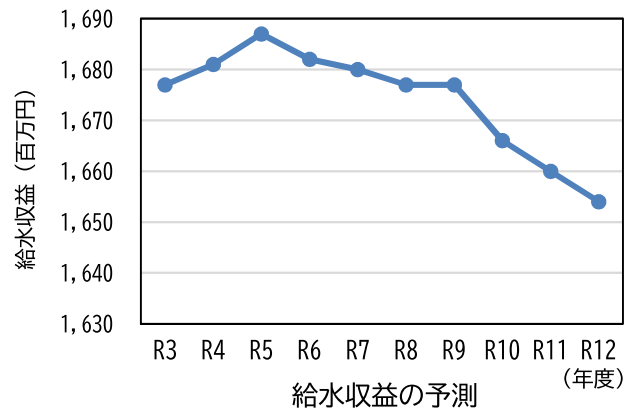
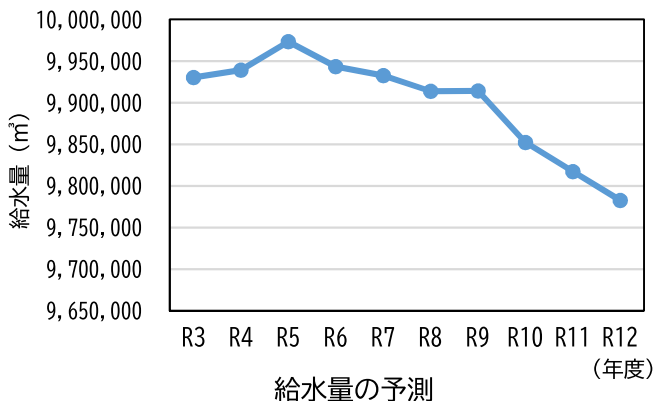
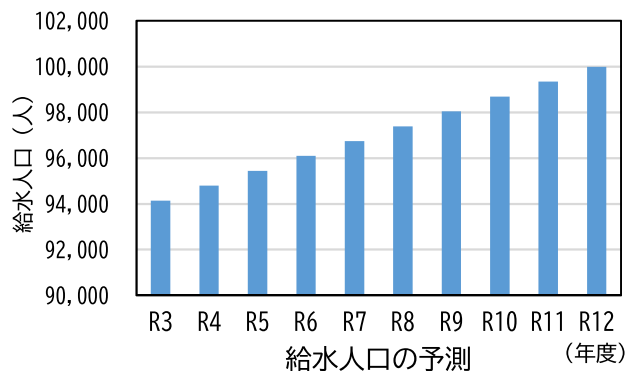
令和3年度（2021年度）から令和12年度（2030年度）までの10年間の計画期間とします。

2 事業概要

経常収支比率や料金回収率等の経営の健全性の指標、給水原価や施設利用率、有収率等の効率性の指標において、本市水道事業は、全国及び類似団体平均値と比較して良好な数値を維持しています。しかし、管路経年化率は毎年上昇し続けており、引き続き多額の更新費用が見込まれます。今後も、収益的収支の黒字を継続することで、減価償却により固定資産へ投下した資本を回収し、施設・設備及び管路の更新のバランスを考慮しながら収支の均衡を図り、健全な経営を行います。

3 将来の事業環境

給水人口は緩やかに増加し、令和12年度には99,986人となると予測します。一方、給水量は、節水機器の更なる普及による生活用水の減少や、大口使用者の地下水利用等の影響から、令和5年度を境に緩やかに減少する見込みです。また、給水量の減少に伴い、給水収益も緩やかに減少する見込みです。



4 経営の基本方針

4.1 基本理念

「大府市水道ビジョン2030」の基本理念である「安心・安全な水を いつでも どこでも いつまでも 持続可能な大府市の水道」の実現に向けて、経営の効率化を図り、安定した事業経営に取り組みます。

4.2 経営方針

将来にわたり安心して安全な水を安定的に供給するためには、水道施設の適切な維持管理及び老朽化した水道施設の更新が必要です。一方で、給水量の減少に伴い給水収益も減少していくと予測しています。これらの状況を踏まえ、収益的収支の黒字を継続し、減価償却により固定資産へ投下した資本を回収し、施設・設備及び管路の更新のバランスを考慮しながら収支の均衡を図り、安定した経営を行います。

5 投資・財政計画（収支計画）

5.1 水道施設の見通しと老朽化対策及び耐震化についての目標

施設・設備については、水の安定供給の根幹を担うものであり、その中でも電気設備や機械設備は、不具合が大規模断水に直結することから、更新基準を迎えるまでに確実に更新を行います。また、配水場や配水池等の施設については、定期的な劣化診断を行い、長寿命化を図り、投資を最小限に抑えます。

本経営戦略の計画期間中にも、電気設備や機械設備は順次更新基準年限を迎えるため、令和3年度から4年度にかけて長草配水場の電気設備の更新、令和9年度に桜木増圧ポンプ場の電気設備の更新、令和10年度から11年度にかけて共和配水場の機械設備と電気設備の更新、令和11年度に横根配水場の電気設備の更新が必要です。10年間で約26億円の設備投資を見込んでいます。

管路については、避難所や病院等の重要給水施設へ至る管路の耐震化が令和2年度に完了しました。引き続き、老朽管の耐震管への更新を進めます。老朽管の延長（口径50mm以上）は、令和元年度末時点で約67km（管路全体の約14%）あり、令和12年度末には約156km（管路全体の約32%）に達します。更新費用を抑制するため、法定耐用年数に関わらず、管種や継手形状を基に更新基準を設定します。令和13年度以降は、更新費用が増加するため、水需要に応じたダウンサイジング、更新基準の再検討及び事業費の平準化などの検討を行う必要があります。

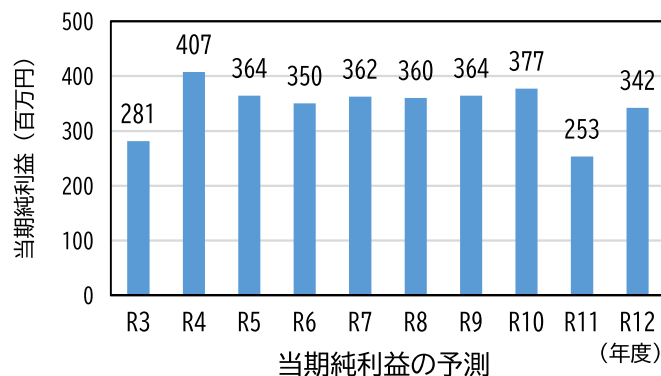
老朽化対策及び耐震化についての目標値

	実績（令和元年度）	中間（令和7年度）	目標（令和12年度）
有収率	96.8%	96.8%以上	96.8%以上
更新基準超過設備率	0%	0%	0%
管路健全度（口径50mm以上）	91.4%	94.7%	98.0%
管路の耐震化率（口径75mm以上）	38.7%	45.7%	50.7%

5.2 収支の見通しと財源についての目標

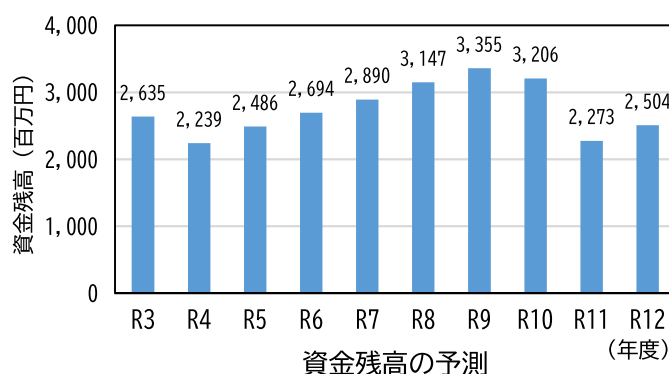
(1) 収益的収支

給水収益は令和5年度を境に減少すると見込んでいますが、今後10年間は黒字経営を継続できる見通しです。経常収支比率及び料金回収率は、目標の令和12年度まで100%を下回らないと予測しており、健全な経営を持続できるものと見込んでいます。



(2) 資本的収支

計画年度内で、管路更新費用を毎年約5.2億円と試算しています。当年度損益勘定留保資金となる減価償却費は毎年約6億円を見込んでいますので、令和12年度まで安定した経営を行う資金残高を確保できる見通しです。



財源についての目標値

	実績 (令和元年度)	中間 (令和7年度)	目標 (令和12年度)
経常収支比率	125.98%	100%以上	100%以上
料金回収率	123.11%	100%以上	100%以上

5.3 今後検討予定の取組

投資については、民間資金・ノウハウ等の活用、広域化、AI等最新技術の導入、環境負荷の低減方策の検討を行い、効率的な投資を行います。

財源については、料金、企業債、遊休資産の有効活用等による収入増加の取組について検討し、安定的な経営を行うための財源を確保します。

6 フォローアップ

将来にわたり安定した経営を持続するために掲げた取組を着実に実行するため、PDCAサイクルを活用して進捗状況を管理するとともに、継続的な改善を図ります。本経営戦略の見直しの間隔を5年程度とし、広域化等の抜本的な水道事業経営に関わる重要な決定が行われた場合には、随時、見直しを行います。また、投資・財政計画(収支計画)は、毎年度決算数値との対比を行い、必要に応じて更新を行います。